

対象工事番号 (支援室が記入)									
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【交付様式：3-1】

対象建物1棟毎に1枚のシートを作成して下さい。

対象建物概要書

本事業の対象となる改修工事を実施する「建物」について記入してください。

対象建物の 名称・棟番号	(フリガナ)
-----------------	--------

1. 対象建物の規模・構造・用途

		改修工事前	→	改修工事後	備考
戸数	総戸数	戸	→	戸	用途が住宅である戸数を記入してください。
	対象住戸の戸数			戸	対象住戸とは、改修後に、住宅確保要配慮者と賃貸借契約を締結して居住用として賃貸する住戸のことです。
規模	地上階数	階	→	階	
	地下階数	階	→	階	
	基準階床面積	m ²	→	m ²	
	延べ床面積	m ²	→	m ²	
構造		造	→	造	
新築着工年月日		(昭和 ・ 平成) 年 月 日			
新築着工年月日が 昭和56年5月31日以前 の建物の場合		<input type="checkbox"/> 既に地震に対する安全性に係る規定に適合 することが確認されている。		応募・交付申請時に、耐震性能証明書（交付様式： 5）を提出してください。	
		<input type="checkbox"/> 本事業において、現行の耐震基準に適合させ る耐震改修工事を行う。		完了実績報告時に耐震改修工事証明書（完了様式： 6）を提出してください。	
用途	改修工事前の用途	賃貸住宅	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 併用住宅
	複合用途の建築物の場合は、 該当するもの全てに ☑チェックしてください。	賃貸住宅以外	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 併用住宅
		住宅以外	<input type="checkbox"/> 店舗・事務所	<input type="checkbox"/> その他	()

※改修前の用途が住宅であっても、賃貸住宅ではない場合は改修後に賃貸住宅として管理する必要があります。

※改修前の用途が店舗・事務所等の場合は、賃貸住宅に用途変更する必要があります。この場合、賃貸住宅にするための改修工事を補助対象とすることができます。

※建築基準法ほか関連法規に適合する法定手続きがなされていることが前提です。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

【平成27年度】対象建物概要書

対象工事番号
(支援室が記入)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【交付様式：3-2】

対象建物 1 棟毎に 1 枚のシートを作成して下さい。

2. 工事着工前の外観写真

対象建物全体がおおむね分かるように撮影した写真を貼り付けてください。

撮影日：平成

年

月

日

※申請日の3ヶ月以内に撮影した写真

外観写真

現像またはプリントアウトしたものを
のりで貼り付けるか、
ワードもしくはエクセルのデータ上に
画像データを貼り付けてください